

申豐特用應材股份有限公司
(原名：申豐化學工業股份有限公司)

財務報告暨會計師核閱報告
民國107及106年第2季

地址：屏東縣枋寮鄉太源村中山路3段55號
電話：(08)8660088

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	資 產 負 債 表	4		-
五、	綜 合 損 益 表	5~6		-
六、	權 益 變 動 表	7		-
七、	現 金 流 量 表	8~9		-
八、	財 務 報 告 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~15		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	15~24		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	24		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	24~47		六~二五
	(七) 關 係 人 交 易	47~49		二六
	(八) 質 抵 押 之 資 產	-		-
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	49		二七
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 具 重 大 影 響 之 外 幣 資 產 及 負 債 資 訊	50		二八
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	50~51、52~53		二九
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	50~51		二九
	3. 大 陸 投 資 資 訊	51		二九
	(十四) 部 門 資 訊	51		三十

會計師核閱報告

申豐特用應材股份有限公司 公鑒：

前 言

申豐特用應材股份有限公司（原名申豐化學工業股份有限公司）民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之資產負債表，暨民國 107 及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益表、民國 107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之權益變動表與現金流量表，以及財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對財務報表作成結論。

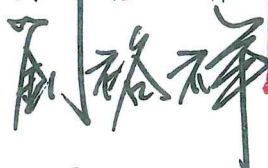
範 圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作，核閱財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，因此無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達申豐特用應材股份有限公司民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之財務狀況，暨民國 107 及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之財務績效，以及民國 107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之財務績效及現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 劉 裕 祥



會計師 郭 麗 園



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1050024633 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 107 年 8 月 3 日

申豐特用應材股份有限公司
(原名：申豐化學工業股份有限公司)

資產負債表

民國 107 年 6 月 30 日暨民國 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣千元

代碼	資產	107 年 6 月 30 日 (經核閱)		106 年 12 月 31 日 (經查核)		106 年 6 月 30 日 (經核閱)		代碼	負債及權益	107 年 6 月 30 日 (經核閱)		106 年 12 月 31 日 (經查核)		106 年 6 月 30 日 (經核閱)	
		金額	%	金額	%	金額	%			金額	%	金額	%	金額	%
	流動資產								流動負債						
1100	現金及約當現金(附註六)	\$ 227,629	6	\$ 70,972	2	\$ 784,965	20	2100	短期借款(附註十五及二七)	\$ -	-	\$ -	-	\$ 185,000	5
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產 一流動(附註四及七)	-	-	418	-	-	-	2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債 一流動(附註四及七)	855	-	69	-	740	-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產一流動 (附註九)	1,119,700	29	-	-	-	-	2130	合約負債一流動(附註四及二十)	1,651	-	-	-	-	-
1150	應收票據(附註十二及二十)	13,377	-	11,453	-	11,717	-	2170	應付帳款(附註十六及二六)	294,741	8	215,605	6	199,788	5
1170	應收帳款淨額(附註十二及二十)	223,845	6	226,453	7	252,158	7	2200	其他應付款(附註十七及二六)	522,423	13	155,327	4	510,150	13
1180	應收帳款一關係人(附註十二、二十 及二六)	118,469	3	137,130	4	204,037	5	2230	本期所得稅負債	44,706	1	22,300	1	51,484	1
1200	其他應收款	520	-	561	-	725	-	2300	其他流動負債	524	-	10,227	-	1,797	-
130X	存貨(附註十三)	248,625	6	286,730	8	192,817	5	21XX	流動負債合計	864,900	22	403,528	11	948,959	24
1410	預付款項(附註二六)	53,793	1	41,253	1	36,947	1		非流動負債						
1476	其他金融資產一流動(附註六)	-	-	978,200	28	728,300	19	2570	遞延所得稅負債	2,472	-	459	-	521	-
1479	其他流動資產	3,931	-	177	-	2,499	-	2XXX	負債總計	867,372	22	403,987	11	949,480	24
11XX	流動資產合計	2,009,889	51	1,753,347	50	2,214,165	57		權益(附註十九)						
	非流動資產							3110	普通股股本	1,042,641	27	1,042,641	30	1,042,641	27
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之 金融資產—非流動(附註四及八)	315,624	8	-	-	-	-	3140	預收股本	3,290	-	-	-	-	-
1523	備供出售金融資產—非流動(附註十)	-	-	207,536	6	192,846	5	3100	股本總計	1,045,931	27	1,042,641	30	1,042,641	27
1543	以成本衡量之金融資產—非流動(附 註十一)	-	-	33,478	1	33,478	1	3200	資本公積	677,321	17	659,793	19	648,264	17
1600	不動產、廠房及設備(附註十四及二 七)	1,565,462	40	1,509,599	43	1,439,169	37		保留盈餘						
1801	電腦軟體	3,444	-	4,631	-	2,453	-	3310	法定盈餘公積	518,286	13	483,776	14	483,776	12
1840	遞延所得稅資產	7,100	1	5,747	-	3,485	-	3320	特別盈餘公積	25,413	1	44,665	1	44,665	1
1920	存出保證金(附註二六)	1,178	-	1,178	-	2,429	-	3350	未分配盈餘	742,892	19	918,302	26	771,707	20
1975	淨確定福利資產	6,704	-	2,348	-	177	-	3300	保留盈餘合計	1,286,591	33	1,446,743	41	1,300,148	33
1990	其他非流動資產	6,705	-	9,887	-	12,228	-	3400	其他權益	38,891	1	(25,413)	(1)	(40,103)	(1)
15XX	非流動資產合計	1,906,217	49	1,774,404	50	1,686,265	43	3XXX	權益總計	3,048,734	78	3,123,764	89	2,950,950	76
1XXX	資產總計	\$3,916,106	100	\$3,527,751	100	\$3,900,430	100		負債及權益總計	\$3,916,106	100	\$3,527,751	100	\$3,900,430	100

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：邱秀瑩

經理人：許志民

會計主管：伍俊彥

申豐特用應材股份有限公司
(原名：申豐化學工業股份有限公司)

綜合損益表

民國 107 及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日
以及民國 107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元，惟每股盈餘為新台幣元

代 碼		107年4月1日至6月30日		106年4月1日至6月30日		107年1月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額(附註四、二十及二六)	\$ 967,364	100	\$ 841,043	100	\$1,878,464	100	\$1,700,650	100
5000	營業成本(附註十三、二一及二六)	<u>769,154</u>	<u>80</u>	<u>599,526</u>	<u>71</u>	<u>1,501,341</u>	<u>80</u>	<u>1,307,282</u>	<u>77</u>
5900	營業毛利	<u>198,210</u>	<u>20</u>	<u>241,517</u>	<u>29</u>	<u>377,123</u>	<u>20</u>	<u>393,368</u>	<u>23</u>
	營業費用(附註二一及二六)								
6100	推銷費用	41,173	4	29,833	4	83,583	4	67,925	4
6200	管理費用	22,146	2	20,347	2	45,467	2	40,644	2
6300	研究發展費用	<u>6,885</u>	<u>1</u>	<u>8,825</u>	<u>1</u>	<u>14,201</u>	<u>1</u>	<u>14,224</u>	<u>1</u>
6000	營業費用合計	<u>70,204</u>	<u>7</u>	<u>59,005</u>	<u>7</u>	<u>143,251</u>	<u>7</u>	<u>122,793</u>	<u>7</u>
6900	營業利益	<u>128,006</u>	<u>13</u>	<u>182,512</u>	<u>22</u>	<u>233,872</u>	<u>13</u>	<u>270,575</u>	<u>16</u>
	營業外收入及支出(附註二一)								
7010	其他收入	2,996	-	1,669	-	5,769	-	3,480	-
7020	其他利益及損失	10,178	1	(7,956)	(1)	1,602	-	(18,829)	(1)
7050	財務成本	(74)	-	(194)	-	(144)	-	(326)	-
7055	預期信用減損回升利益(減損損失)	<u>(1,972)</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>497</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
7000	營業外收入及支出合計	<u>11,128</u>	<u>1</u>	<u>(6,481)</u>	<u>(1)</u>	<u>7,724</u>	<u>-</u>	<u>(15,675)</u>	<u>(1)</u>
7900	稅前淨利	139,134	14	176,031	21	241,596	13	254,900	15
7950	所得稅費用(附註四及二二)	<u>27,545</u>	<u>3</u>	<u>41,153</u>	<u>5</u>	<u>46,927</u>	<u>2</u>	<u>54,602</u>	<u>3</u>
8200	本期淨利	<u>111,589</u>	<u>11</u>	<u>134,878</u>	<u>16</u>	<u>194,669</u>	<u>11</u>	<u>200,298</u>	<u>12</u>
	其他綜合損益(附註十九及二二)								
8310	不重分類至損益之項目								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	17,092	2	-	-	22,157	1	-	-
8349	與不重分類之項目相關之所得稅	-	-	-	-	(203)	-	-	-
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8362	備供出售金融資產未實現損益	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(3,525)</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>4,562</u>	<u>-</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107年4月1日至6月30日		106年4月1日至6月30日		107年1月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
8300	本期其他綜合損益 (稅後淨額)	\$ 17,092	2	(\$ 3,525)	-	\$ 21,954	1	\$ 4,562	-
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 128,681</u>	<u>13</u>	<u>\$ 131,353</u>	<u>16</u>	<u>\$ 216,623</u>	<u>12</u>	<u>\$ 204,860</u>	<u>12</u>
	每股盈餘 (附註二三)								
9750	基 本	\$ 1.07		\$ 1.40		\$ 1.87		\$ 2.10	
9850	稀 釋	1.06		1.39		1.85		2.09	

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：邱秀瑩



經理人：許志民



會計主管：伍俊彥



申豐特用應材股份有限公司
(原名：申豐化學工業股份有限公司)

權益變動表

民國 107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代碼		股 本			保 留 盈 餘			合 計	其 他 權 益			合 計	權 益 總 計
		普 通 股 股 本	預 收 股 本	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘		備 供 出 售 金 融 資 產 未 實 現 損 益	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 值 衡 量 之 金 額 資 產 未 實 現 損 益	合 計		
A1	107 年 1 月 1 日 餘 額	\$1,042,641	\$ -	\$ 659,793	\$ 483,776	\$ 44,665	\$ 918,302	\$1,446,743	(\$ 25,413)	\$ -	(\$ 25,413)	\$3,123,764	
A3	追溯適用及追溯重編之影響數 (附註三)	-	-	-	-	-	10,306	10,306	25,413	16,734	42,147	52,453	
A5	107 年 1 月 1 日 重 編 後 餘 額	1,042,641	-	659,793	483,776	44,665	928,608	1,457,049	-	16,734	16,734	3,176,217	
	106 年度盈餘指撥及分配 (附註十九)												
B1	法定盈餘公積	-	-	-	34,510	-	(34,510)	-	-	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	(19,252)	19,252	-	-	-	-	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	-	(364,924)	(364,924)	-	-	-	(364,924)	
		-	-	-	34,510	(19,252)	(380,182)	(364,924)	-	-	-	(364,924)	
D1	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	194,669	194,669	-	-	-	194,669	
D3	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	(203)	(203)	-	22,157	22,157	21,954	
D5	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	194,466	194,466	-	22,157	22,157	216,623	
N1	股份基礎給付 (附註十九及二四)	-	3,290	17,528	-	-	-	-	-	-	-	20,818	
Z1	107 年 6 月 30 日 餘 額	\$1,042,641	\$ 3,290	\$ 677,321	\$ 518,286	\$ 25,413	\$ 742,892	\$1,286,591	\$ -	\$ 38,891	\$ 38,891	\$3,048,734	
A1	106 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 943,451	\$ -	\$ 15,518	\$ 424,370	\$ -	\$1,052,860	\$1,477,230	(\$ 44,665)	\$ -	(\$ 44,665)	\$2,391,534	
	105 年度盈餘指撥及分配 (附註十九)												
B1	法定盈餘公積	-	-	-	59,406	-	(59,406)	-	-	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	44,665	(44,665)	-	-	-	-	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	-	(377,380)	(377,380)	-	-	-	(377,380)	
		-	-	-	59,406	44,665	(481,451)	(377,380)	-	-	-	(377,380)	
D1	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	200,298	200,298	-	-	-	200,298	
D3	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	-	4,562	-	4,562	4,562	
D5	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	200,298	200,298	4,562	-	4,562	204,860	
E1	現金增資 (附註十九)	99,190	-	621,107	-	-	-	-	-	-	-	720,297	
N1	股份基礎給付 (附註二四)	-	-	11,639	-	-	-	-	-	-	-	11,639	
Z1	106 年 6 月 30 日 餘 額	\$1,042,641	\$ -	\$ 648,264	\$ 483,776	\$ 44,665	\$ 771,707	\$1,300,148	(\$ 40,103)	\$ -	(\$ 40,103)	\$2,950,950	

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：邱秀瑩

經理人：許志民

會計主管：伍俊彥

申豐特用應材股份有限公司
(原名：申豐化學工業股份有限公司)



民國 107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼		107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$241,596	\$254,900
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	59,888	55,516
A20200	攤銷費用	4,655	4,813
A20300	預期信用減損回升利益	(497)	-
A20300	呆帳回升利益	-	(1,754)
A20400	透過損益按公允價值衡量之金 融資產及負債淨損失(利益)	5,668	(3,080)
A20900	財務成本	144	326
A21200	利息收入	(5,742)	(3,451)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	13,910	11,639
A23500	金融資產減損損失	-	10,306
A23800	存貨跌價損失(回升利益)	(677)	548
A29900	閒置產能損失	1,676	27,014
A29900	其 他	136	223
	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	持有供交易之金融商品	-	3,531
A31130	應收票據	(1,924)	640
A31150	應收帳款	3,105	(141,225)
A31160	應收帳款－關係人	18,661	(15,425)
A31180	其他應收款	1	(262)
A31200	存 貨	36,972	46,278
A31230	預付款項	(12,540)	6,228
A31240	其他流動資產	(3,754)	(1,835)
A31990	淨確定福利資產	(4,356)	(177)
A32110	持有供交易之金融負債	(4,464)	-
A32125	合約負債	(8,075)	-
A32130	應付票據	-	(500)
A32150	應付帳款	79,136	(70,388)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
A32180	其他應付款	(\$ 18,560)	(\$ 26,826)
A32230	其他流動負債	23	(933)
A32240	淨確定福利負債	-	(3,885)
A33000	營運產生之現金流入	404,982	152,221
A33100	收取之利息	5,782	3,378
A33300	支付之利息	(146)	(304)
A33500	支付之所得稅	(24,064)	(83,066)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>386,554</u>	<u>72,229</u>
投資活動之現金流量			
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(141,500)	-
B00100	取得原始認列時指定為透過損益按 公允價值衡量之金融資產	-	(77,000)
B00200	處分原始認列時指定為透過損益按 公允價值衡量之金融資產價款	-	121,846
B02700	購置不動產、廠房及設備	(95,047)	(87,832)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	28	-
B04500	取得電腦軟體	-	(273)
B06500	其他金融資產增加	-	(78,900)
B06700	其他非流動資產增加	(286)	(986)
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(236,805)</u>	<u>(123,145)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	-	525,000
C00200	短期借款減少	-	(470,000)
C04600	現金增資	-	720,297
C04800	員工執行認股權	6,908	-
CCCC	籌資活動之淨現金流入	<u>6,908</u>	<u>775,297</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加數	156,657	724,381
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>70,972</u>	<u>60,584</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$227,629</u>	<u>\$784,965</u>

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：邱秀瑩



經理人：許志民



會計主管：伍俊彥



申豐特用應材股份有限公司
(原名：申豐化學工業股份有限公司)

財務報告附註

民國 107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)
(除另註明外，金額以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

本公司原名申豐化學工業股份有限公司，嗣於 105 年 9 月更名為申豐特用應材股份有限公司，係由母公司永豐餘投資控股股份有限公司（截至 107 年及 106 年 6 月 30 日持股分別為 49.63% 及 49.79%）於 68 年 7 月投資設立，主要從事合成乳膠及加工用接著劑之製造及銷售等業務。

本公司股票 106 年 6 月於台灣證券交易所掛牌買賣。

本財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本財務報告於 107 年 8 月 3 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準

則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損及一般避險會計，相關會計政策參閱附註四。

金融資產之分類、衡量與減損

本公司依據 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編比較期間。於 107 年 1 月 1 日，各類別金融資產依 IAS 39 及 IFRS 9 所決定之衡量種類及帳面金額及其變動情形彙總如下：

金融資產類別	衡 量 種 類		帳 面 金 額		說 明
	IAS 39	IFRS 9	IAS 39	IFRS 9	
現金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	\$ 70,972	\$ 70,972	
權益投資	備供出售金融資產	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	207,536	207,536	(1)
	以成本衡量之金融資產	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	33,478	33,478	(1)
	持有供交易之金融資產	透過損益按公允價值衡量	418	418	
應收票據及帳款淨額（含關係人）及其他應收款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	375,597	375,597	(2)
原始到期日超過 3 個月之定期存款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	978,200	978,200	
存出保證金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	1,178	1,178	

	107 年 1 月 1 日			107 年 1 月 1 日		
	帳面金額 (IAS 39)	重分類	再衡量	帳面金額 (IFRS 9)	保留盈餘 影響數	其他權益 影響數
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產						
權益工具						
自備供出售金融資產 (IAS 39) 重分類	\$ -	\$ 207,536	\$ -	\$ 207,536	\$ -	\$ -
自以成本衡量之金融資產 (IAS 39) 重分類	-	33,478	52,453	85,931	10,306	42,147
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 241,014</u>	<u>\$ 52,453</u>	<u>\$ 293,467</u>	<u>\$ 10,306</u>	<u>\$ 42,147</u>

(1) 原依 IAS 39 分類為備供出售金融資產之股票投資，因非持有供交易，本公司選擇依 IFRS 9 指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，並將相關其他權益－備供出售金融資產未實現損失 25,413 千元重分類為其他權益－透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損失。

原依 IAS 39 分類為以成本衡量之未上市（櫃）股票投資，依 IFRS 9 分類為指定透過其他綜合損益按公

允價值衡量，並應按公允價值再衡量，因而 107 年 1 月 1 日之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及其他權益－透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現利益調整增加 52,453 千元。

本公司原依 IAS 39 已認列部分以成本衡量之股票投資之減損損失並累積於保留盈餘。因該等股票依 IFRS 9 指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量而不再評估減損，是以 107 年 1 月 1 日之其他權益－透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現利益之帳面金額調整減少 10,306 千元，保留盈餘調整增加 10,306 千元。

(2) 應收票據、應收帳款及其他應收款原依 IAS 39 分類為放款及應收款，依 IFRS 9 則分類為以攤銷後成本衡量之金融資產，並評估預期信用損失。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。相關會計政策參閱附註四。

收入認列金額、已收及應收金額之淨結果係認列為合約資產（負債）。適用 IFRS 15 前，依 IAS 18 處理之合約係於認列收入時認列應收款或預收收入之減少。

本公司選擇僅對 107 年 1 月 1 日尚未完成之合約追溯適用 IFRS 15，相關累積影響數調整於該日保留盈餘。

資產、負債及權益項目之本期影響

	107 年 1 月 1 日重編前 金額	首次適用 之調整	107 年 1 月 1 日重編後 金額
其他流動負債	\$10,227	(\$ 9,726)	\$ 501
合約負債－流動	-	9,726	9,726
負債影響	<u>\$10,227</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$10,227</u>

(二) 108 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可之 IFRSs

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>I A S B 發布之生效日（註 1）</u>
「2015～2017 週期之年度改善」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日（註 2）
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」	2019 年 1 月 1 日（註 3）
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：金管會允許公司得選擇提前於 107 年 1 月 1 日適用此項修正。

註 3：2019 年 1 月 1 日以後發生之計畫修正、縮減或清償適用此項修正。

IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

租賃定義

首次適用 IFRS 16 時，本公司將選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，目前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約將不予重新評估並將依 IFRS 16 之過渡規定處理。

本公司為承租人

首次適用 IFRS 16 時，除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃將於資產負債表認列使用權資產及租賃負債。綜合損益表將分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於現金流量表中，償付租賃負債之本金金額及支付利息部分將表達為籌

資活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用，營業租賃現金流量於現金流量表係表達於營業活動。分類為融資租賃之合約係於資產負債表認列租賃資產及應付租賃款。

本公司預計選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

本公司預計將適用下列權宜作法：

1. 對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率衡量租賃負債。
2. 租賃期間於 108 年 12 月 31 日以前結束之租賃將依短期租賃處理。
3. 不將原始直接成本計入 108 年 1 月 1 日之使用權資產衡量中。
4. 進行租賃負債之衡量時，對諸如租賃期間之決定將使用後見之明。

本公司為出租人

於過渡時對出租人之租賃將不作任何調整，且自 108 年 1 月 1 日起適用 IFRS 16。

截至本財務報告提報董事會日止，本公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

截至本財務報告提報董事會日止，本公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，本公司預期對財務報表不會造成重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製，本財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利資產外，本財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 其他重大會計政策

除下列說明外，參閱 106 年度財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本

衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

(1) 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

A. 衡量種類

107 年

本公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、按攤銷後成本衡量之金融資產與透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資。

a. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產係強制透過損益按公允價值衡量之金融資產。強制透過損益按公允價值衡量之金融資產包括本公司未指定透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資，及不符合分類為按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定方式參閱附註二五。

b. 按攤銷後成本衡量之金融資產

本公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

- a) 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及
- b) 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據及帳款（含關係人）、其他應收款及存出保證金）於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

除下列兩種情況外，利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算：

- a) 購入或創始之信用減損金融資產，利息收入係以信用調整後有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。
- b) 非屬購入或創始之信用減損，但後續變成信用減損之金融資產，利息收入係以有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。
- c. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

本公司將非持有供交易且非企業合併收購者所認列或有對價之權益工具投資，指定透過其他綜合損益按公允價值衡量。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資係按公允價值衡量，後續公允價值變動列報於其他綜合損益，並累計於其他權益中。於投資處分時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資之股利於本公司收款之權利確立時認列於損益中，除非該股利明顯代表部分投資成本之回收。

106 年

本公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產與放款及應收款。

a. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產係持有供交易之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（不包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定方式參閱附註二五。

b. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售權益投資之股利，係認列於損益，其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益，備供出售權益投資之股利於本公司收款之權利確立時認列。

備供出售金融資產若屬無活絡市場公開報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，及與此種無報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時，

則認列於損益。

c. 放款及應收款

放款及應收款包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款（含關係人）、其他應收款、其他金融資產及存出保證金等，係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

B. 金融資產之減損

107 年

本公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款）之減損損失。

應收帳款均按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。

106 年

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產

之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本認列之金融資產，如應收帳款等，該資產經個別評估未有減損客觀證據，另再集體評估減損，應收款集體存在之客觀減損證據可能包含本公司過去收款經驗、超過授信期間之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產之客觀減損證據可能包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉，任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額，此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中減除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。

C. 金融資產之除列

本公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於 106 年（含）以前，於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。自 107 年起，於一按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資整體除列時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

(2) 權益工具

本公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

(3) 金融負債

A. 後續衡量

除下列情況外，金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量：

透過損益按公允價值衡量之金融負債係持有供交易之金融負債。

持有供交易之金融負債係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（不包含該金融負債所支付之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定方式參閱附註二五。

B. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

(4) 衍生工具

本公司簽訂之衍生工具係遠期外匯合約，用以管理本公司之匯率風險。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

2. 收入認列

(1) 107 年

本公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

移轉商品與收取對價之時間間隔在 12 個月以內之合約，其重大財務組成部分不予調整交易價格。

商品之銷售

商品之控制權移轉予客戶時（外銷於過船舷或到港時；內銷則於貨物運交時），客戶對商品已有訂定價格與使用之權利，並承擔商品陳舊過時風險，本公司係於該時點認列收入及應收帳款。銷售之預收款項係認列為合約負債。

(2) 106 年

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

A. 商品之銷售

銷售商品收入係按銷售合約於貨物所有權及顯著風險移轉予客戶時認列，通常於商品運交時（國內）暨過船舷或到港時（國外）認列。

B. 勞務收入

勞務收入係於勞務提供完成時予以認列。

C. 股利收入及利息收入

股利收入係於股東收款之權利確立時認列。

利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

3. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以期初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

4. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前淨利予以計算。

期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 金融資產之估計減損（適用於 107 年）

應收帳款之估計減損係基於本公司對於違約率及預期損失率之假設，本公司考量歷史經驗及現時市場情況資訊，以作成假設並選擇減損評估之輸入值。所採用重要假設及輸入值參閱附註十二，若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(二) 應收帳款之估計減損（適用於 106 年）

當有客觀證據顯示減損跡象時，本公司考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

六、現金及約當現金

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
庫存現金及零用金	\$ 33	\$ 31	\$ 31
銀行支票及活期存款	68,396	70,941	784,934
約當現金			
原始到期日在 3 個月內之定期存款	159,200	-	-
	<u>\$227,629</u>	<u>\$70,972</u>	<u>\$784,965</u>

截至 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，本公司持有原始到期日 3 個月以上之定期存款分別為 978,200 千元及 728,300 千元，列入其他金融資產－流動項下，年利率分別為 1.065% 及 1.010%～1.110%。

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具－流動

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
<u>持有供交易之金融資產</u>			
衍生金融資產（未指定避險）			
遠期外匯合約	\$ -	\$418	\$ -
<u>持有供交易之金融負債</u>			
衍生金融負債（未指定避險）			
遠期外匯合約	\$855	\$ 69	\$740

於資產負債表日尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣別	到期期間	金額
107 年 6 月 30 日			
預售遠期外匯	美元兌新台幣	107.07.03～107.07.11	USD2,460 千元／NTD74,116 千元
106 年 12 月 31 日			
預售遠期外匯	美元兌新台幣	107.01.03～107.01.29	USD2,930 千元／NTD87,404 千元
106 年 6 月 30 日			
預售遠期外匯	美元兌新台幣	106.07.10～106.08.21	USD4,970 千元／NTD150,348 千元

本公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險，由於本公司持有之遠期外匯合約不符合有效避險條件，是以不適用避險會計。

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動

	107 年 6 月 30 日
國內投資	
上市公司股票	\$236,081
未上市（櫃）公司股票	79,543
	<u>\$315,624</u>

本公司部分權益工具投資係配合營運策略持有，非以持有供交易或短期獲利為目的，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。該等投資原依 IAS 39 係分類為備供出售金融資產及以成本衡量之金融資產，其重分類及 106 年資訊參閱附註三、十及十一。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	107 年 6 月 30 日
原始到期日超過 3 個月之定期存款	<u>\$1,119,700</u>

截至 107 年 6 月 30 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款利率為年利率 1.065%，其重分類及 106 年資訊，參閱附註三及六。

十、備供出售金融資產

	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
國內上市公司股票	<u>\$207,536</u>	<u>\$192,846</u>

十一、以成本衡量之金融資產

	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
國內未上市（櫃）股票	<u>\$33,478</u>	<u>\$33,478</u>

本公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致本公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

本公司持有之華山文創實業公司股票，因該公司已於 106 年 10 月完成解散清算程序，本公司經評估於 106 年 9 月提列減損損失 10,306 千元。

十二、應收票據及應收帳款（含關係人）

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
應收票據			
因營業而發生	<u>\$ 13,377</u>	<u>\$ 11,453</u>	<u>\$ 11,717</u>
應收帳款			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 230,115	\$ 233,220	\$ 257,005
減：備抵損失	<u>6,270</u>	<u>6,767</u>	<u>4,847</u>
	<u>\$ 223,845</u>	<u>\$ 226,453</u>	<u>\$ 252,158</u>
應收帳款－關係人	<u>\$118,469</u>	<u>\$137,130</u>	<u>\$204,037</u>

本公司對商品銷售之授信期間為 30～120 天，為減輕信用風險，本公司管理階層指派專責人員負責授信額度之決定、授信核准及其他

監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，本公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失，據此，管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。

本公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失，存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、經濟情勢及產業展望。因本公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

本公司依準備矩陣衡量應收票據及帳款之備抵損失如下：

107 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期 1~30 天	逾期 31~60 天	逾期 61~90 天	逾期 91 天以上	合計
預期信用損失率(%)	0.7	2~3	5~6	8~10	10~20	
總帳面金額	\$281,896	\$ 46,293	\$ -	\$ -	\$ 33,772	\$361,961
備抵損失(存續期間預期信用損失)	(822)	(926)	-	-	(4,522)	(6,270)
攤銷後成本	<u>\$281,074</u>	<u>\$ 45,367</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 29,250</u>	<u>\$355,691</u>

應收票據及帳款（含關係人）之備抵損失如下：

	107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
期初餘額	\$ 6,767
本期迴轉	(497)
期末餘額	<u>\$ 6,270</u>

106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

本公司 106 年之授信政策與 107 年授信政策相同，決定應收帳款可回收性時，考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。備抵呆帳係參考客戶過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

應收票據及帳款之帳齡分析如下：

	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
未逾期	\$305,471	\$412,987
30 天以內	21,581	59,772

(接次頁)

(承前頁)

	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
31 天至 60 天	\$ -	\$ -
61 天至 90 天	21,922	-
91 天以上	<u>32,829</u>	<u>-</u>
	<u>\$381,803</u>	<u>\$472,759</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

已逾期但尚未認列備抵呆帳之應收帳款因其信用品質並未重大改變，本公司管理階層認為仍可回收其金額，對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

以逾期天數為基準且已減損之應收帳款（係扣除備抵呆帳前之餘額）帳齡如下：

	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
30 天以內	\$ 21,581	\$ 59,772
31 天至 60 天	-	-
61 至 90 天	21,922	-
91 天以上	<u>32,829</u>	<u>-</u>
	<u>\$76,332</u>	<u>\$59,772</u>

本公司應收票據及帳款之備抵呆帳變動如下（係群組評估）：

	106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
期初餘額	\$ 6,601
本期迴轉	(<u>1,754</u>)
期末餘額	<u>\$ 4,847</u>

十三、存 貨

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
原 料	\$ 63,218	\$ 65,916	\$ 43,229
物 料	1,835	1,531	1,371
在 製 品	16,244	13,258	11,628
製 成 品	<u>167,328</u>	<u>206,025</u>	<u>136,589</u>
	<u>\$248,625</u>	<u>\$286,730</u>	<u>\$192,817</u>

107 及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之營業成本分別為 769,154 千元、599,526 千元、1,501,341 千元及 1,307,282 千元，其中分別包括下列重大項目：

	107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
閒置產能損失	\$ -	\$ 8,983	\$ 1,676	\$ 27,014
存貨跌價損失（回升利益）	\$ -	\$ 548	(\$ 677)	\$ 548

十四、不動產、廠房及設備

107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	土 地	房 屋 及 建 築	機 器 設 備	電 氣 設 備	運 輸 設 備	其 他 設 備	未 完 工 程 及 待 驗 設 備	合 計
成 本								
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 264,736	\$ 344,116	\$ 1,001,595	\$ 295,724	\$ 1,996	\$ 232,186	\$ 204,711	\$ 2,345,064
增 添	-	195	414	48	-	12,829	102,295	115,781
處 分	-	-	-	(171)	-	(339)	-	(510)
107 年 6 月 30 日餘額	264,736	344,311	1,002,009	295,601	1,996	244,676	307,006	2,460,335
累 計 折 舊								
107 年 1 月 1 日餘額	-	92,644	478,302	134,507	1,977	128,035	-	835,465
折舊費用	-	6,398	31,745	10,683	4	11,058	-	59,888
處 分	-	-	-	(164)	-	(316)	-	(480)
107 年 6 月 30 日餘額	-	99,042	510,047	145,026	1,981	138,777	-	894,873
107 年 1 月 1 日淨額	\$ 264,736	\$ 251,472	\$ 523,293	\$ 161,217	\$ 19	\$ 104,151	\$ 204,711	\$ 1,509,599
107 年 6 月 30 日淨額	\$ 264,736	\$ 245,269	\$ 491,962	\$ 150,575	\$ 15	\$ 105,899	\$ 307,006	\$ 1,565,462

106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	土 地	房 屋 及 建 築	機 器 設 備	電 氣 設 備	運 輸 設 備	其 他 設 備	未 完 工 程 及 待 驗 設 備	合 計
成 本								
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 228,815	\$ 324,305	\$ 890,549	\$ 264,145	\$ 1,996	\$ 214,795	\$ 183,378	\$ 2,107,983
增 添	35,921	12,032	1,284	1,975	-	13,121	52,414	116,747
處 分	-	(2,660)	-	(291)	-	(164)	-	(3,115)
106 年 6 月 30 日餘額	264,736	333,677	891,833	265,829	1,996	227,752	235,792	2,221,615
累 計 折 舊								
106 年 1 月 1 日餘額	-	86,154	417,781	113,970	1,936	109,985	-	729,826
折舊費用	-	5,404	29,714	10,268	25	10,105	-	55,516
處 分	-	(2,454)	-	(282)	-	(160)	-	(2,896)
106 年 6 月 30 日餘額	-	89,104	447,495	123,956	1,961	119,930	-	782,446
106 年 6 月 30 日淨額	\$ 264,736	\$ 244,573	\$ 444,338	\$ 141,873	\$ 35	\$ 107,822	\$ 235,792	\$ 1,439,169

本公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築

房屋主建築物	15 至 55 年
房屋附屬設備	3 至 55 年

（接次頁）

(承前頁)

機器設備	
儲槽設備	7 至 30 年
生產動力及電腦設備	5 至 31 年
其 他	3 至 30 年
電氣設備	
配電工程	3 至 16 年
管線及管架	10 至 31 年
運輸設備—交通運輸設備	5 至 8 年
其他設備	
環保設備	3 至 15 年
消防設備	3 至 15 年
其 他	3 至 21 年

十五、借 款

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
銀行信用借款			
年利率 1.036%~1.3%	\$ <u> -</u>	\$ <u> -</u>	\$ <u>185,000</u>

十六、應付帳款

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
應付帳款	\$ <u>294,741</u>	\$ <u>215,605</u>	\$ <u>199,788</u>

本公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於約定之信用期限內償還。

十七、其他應付款

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
應付股利	\$ 364,924	\$ -	\$ 377,380
應付設備款	83,740	63,006	53,930
應付員工及董事酬勞	19,443	16,144	8,855
應付薪資及獎金	15,382	32,884	25,928
應付出口費用	9,022	8,866	8,156
應付修繕費	4,854	7,445	8,242
其他（主係運費、包裝費、勞務費及電力費等）	<u>25,058</u>	<u>26,982</u>	<u>27,659</u>
	\$ <u>522,423</u>	\$ <u>155,327</u>	\$ <u>510,150</u>

十八、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

(二) 確定福利計畫

107 及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列確定福利計畫之相關退休金費用係以 106 年及 105 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 143 千元、186 千元、285 千元及 373 千元。

十九、權益

(一) 普通股股本

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
額定股數 (千股)	<u>120,000</u>	<u>120,000</u>	<u>120,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,200,000</u>	<u>\$ 1,200,000</u>	<u>\$ 1,200,000</u>
已發行且已收足股款之股數 (千股)	<u>104,593</u>	<u>104,264</u>	<u>104,264</u>
已發行股本	<u>\$ 1,042,641</u>	<u>\$ 1,042,641</u>	<u>\$ 1,042,641</u>
預收股本	<u>\$ 3,290</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司為配合申請股票初次上市公開承銷案，辦理現金增資發行新股 9,919 千股，每股面額 10 元，增資基準日為 106 年 6 月 12 日。

上述現金增資發行新股包含公開申購、供員工認購及競價拍賣股數分別為 1,785 千股、992 千股及 7,142 千股，其中公開申購及員工認購均以每股 68 元溢價發行，競價拍賣係以得標加權平均價每股 74.83 元溢價發行，並於 106 年 6 月 12 日收足股

款計 723,297 千元，發行價格與面額之差額 621,107 千元列入資本公積－股票發行溢價項下。

截至 107 年 6 月 30 日止，本公司發行之員工認股權執行轉換普通股，尚有 329 千股待完成變更登記，增資基準日為 107 年 8 月 6 日，是以列入預收股本項下。截至本財務報告提報董事會日止，尚未完成變更登記。

(二) 資本公積

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本（註）			
股票發行溢價	\$624,725	\$621,107	\$621,107
僅得用以彌補虧損 員工認股權執行	16,519	-	-
不得作為任何用途 員工認股權	<u>36,077</u>	<u>38,686</u>	<u>27,157</u>
	<u>\$677,321</u>	<u>\$659,793</u>	<u>\$648,264</u>

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

本公司盈餘分派政策規定，年度結算如有盈餘，除依法提繳所得稅外，應先彌補以往年度虧損，次就其餘額百分之十為法定盈餘公積並按法令規定提列或迴轉特別盈餘公積，並於必要時得酌提特別盈餘公積金或酌予保留盈餘外，其餘為普通股股息及紅利，按股份總額比例分派之。

為考量整體環境並配合長期財務規劃，以求永續、穩定之經營發展，本公司之股利政策主要係依據本公司未來之資本預算規劃來衡量未來年度之資金需求，先以保留盈餘融通所需之資金，剩餘之盈餘於視營運要保留適用額度後，分派至少 20%

之現金股利，其餘為股票股利。但遇公司有資本支出需求時，前述剩餘之盈餘得全部以股票股利之方式分派。

本公司依金管證發字第 1010012865 號令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損，公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司分別於 107 年及 106 年 6 月經股東常會決議通過 106 及 105 年度盈餘分配案及每股股利如下：

	盈 餘 分 配		每 股 股 利 (元)	
	106 年度	105 年度	106 年度	105 年度
法定盈餘公積	\$ 34,510	\$ 59,406		
提列（迴轉）特別盈餘公積	(19,252)	44,665		
現金股利	364,924	377,380	\$ 3.49	\$ 3.62

(四) 其他權益項目

1. 備供出售金融資產未實現損益

	金 額
106 年 1 月 1 日餘額	(\$ 44,665)
備供出售金融資產未實現損益	<u>4,562</u>
106 年 6 月 30 日餘額	(\$ <u>40,103</u>)
107 年 1 月 1 日餘額 (IAS 39)	(\$ 25,413)
追溯適用 IFRS 9 之影響數	<u>25,413</u>
107 年 1 月 1 日餘額 (IFRS 9)	<u>\$ -</u>

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益

	107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
107 年 1 月 1 日餘額 (IAS 39)	\$ -
追溯適用 IFRS 9 之影響數	<u>16,734</u>
107 年 1 月 1 日餘額 (IFRS 9)	16,734

(接次頁)

(承前頁)

	107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
當期產生	
權益工具－未實現損益	<u>\$ 22,157</u>
107 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 38,891</u>

二十、收 入

	107 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	106 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
合約收入				
商品銷貨收入	<u>\$ 967,364</u>	<u>\$ 841,043</u>	<u>\$1,878,464</u>	<u>\$1,700,650</u>

(一) 合約餘額

	107 年 6 月 30 日
應收票據（附註十二）	<u>\$ 13,377</u>
應收帳款（含關係人）（附註十二）	<u>\$342,314</u>
合約負債－流動	<u>\$ 1,651</u>

(二) 客戶合約收入之細分

	107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
主 要 地 區 市 場	
亞 洲	\$1,655,253
台 灣	207,851
其 他	<u>15,360</u>
	<u>\$1,878,464</u>
主 要 商 品	
合成橡膠乳液	\$1,878,295
加工用接著劑	<u>169</u>
	<u>\$1,878,464</u>

二一、稅前淨利

稅前淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
利息收入	\$ 2,983	\$ 1,654	\$ 5,742	\$ 3,451
租金收入	<u>13</u>	<u>15</u>	<u>27</u>	<u>29</u>
	<u>\$ 2,996</u>	<u>\$ 1,669</u>	<u>\$ 5,769</u>	<u>\$ 3,480</u>

(二) 其他利益及損失

	107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
淨外幣兌換利益（損失）	\$ 17,762	\$ 1,092	\$ 7,358	(\$ 13,199)
金融資產減損損失	-	(10,306)	-	(10,306)
透過損益按公允價值衡量 之金融資產及負債淨利 益（損失）	(7,480)	(322)	(5,668)	3,080
呆帳回升利益	-	1,754	-	1,754
其 他	(<u>104</u>)	(<u>174</u>)	(<u>88</u>)	(<u>158</u>)
	<u>\$ 10,178</u>	<u>(\$ 7,956)</u>	<u>\$ 1,602</u>	<u>(\$ 18,829)</u>

上述淨外幣兌換利益（損失）明細如下：

	107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
外幣兌換利益總額	\$ 7,928	\$ 1,250	\$ 8,864	\$ 2,266
外幣兌換損失總額	<u>9,834</u>	(<u>158</u>)	(<u>1,506</u>)	(<u>15,465</u>)
淨利益（損失）	<u>\$ 17,762</u>	<u>\$ 1,092</u>	<u>\$ 7,358</u>	<u>(\$ 13,199)</u>

(三) 財務成本

	107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
銀行借款利息	\$ 74	\$ 738	\$ 144	\$ 1,311
減：列入符合要件資產成 本之金額	<u>-</u>	<u>544</u>	<u>-</u>	<u>985</u>
	<u>\$ 74</u>	<u>\$ 194</u>	<u>\$ 144</u>	<u>\$ 326</u>

利息資本化相關資訊如下：

	107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
利息資本化金額	\$ -	\$544	\$ -	\$985
利息資本化利率（%）	-	0.8~1.40	-	0.8~1.40

(四) 折舊及攤銷

	107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
折舊費用				
不動產、廠房及設備	<u>\$ 29,931</u>	<u>\$ 27,895</u>	<u>\$ 59,888</u>	<u>\$ 55,516</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 26,738	\$ 26,621	\$ 53,504	\$ 53,122
營業費用	<u>3,193</u>	<u>1,274</u>	<u>6,384</u>	<u>2,394</u>
	<u>\$ 29,931</u>	<u>\$ 27,895</u>	<u>\$ 59,888</u>	<u>\$ 55,516</u>
攤銷費用				
電腦軟體	\$ 581	\$ 392	\$ 1,187	\$ 788
其他非流動資產	<u>1,609</u>	<u>1,981</u>	<u>3,468</u>	<u>4,025</u>
	<u>\$ 2,190</u>	<u>\$ 2,373</u>	<u>\$ 4,655</u>	<u>\$ 4,813</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 1,686	\$ 2,047	\$ 3,623	\$ 4,202
營業費用	<u>504</u>	<u>326</u>	<u>1,032</u>	<u>611</u>
	<u>\$ 2,190</u>	<u>\$ 2,373</u>	<u>\$ 4,655</u>	<u>\$ 4,813</u>

(五) 員工福利費用

	107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
短期員工福利				
薪資	\$ 43,110	\$ 38,999	\$ 89,401	\$ 78,426
保險費	2,586	2,729	5,961	6,275
其他	<u>2,246</u>	<u>2,236</u>	<u>4,513</u>	<u>4,363</u>
	<u>47,942</u>	<u>43,964</u>	<u>99,875</u>	<u>89,064</u>

(接次頁)

(承前頁)

	107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 1,215	\$ 1,276	\$ 2,476	\$ 2,546
確定福利計畫 (附註 十八)	<u>143</u>	<u>186</u>	<u>285</u>	<u>373</u>
	<u>1,358</u>	<u>1,462</u>	<u>2,761</u>	<u>2,919</u>
	<u>\$ 49,300</u>	<u>\$ 45,426</u>	<u>\$102,636</u>	<u>\$ 91,983</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 27,920	\$ 25,710	\$ 57,432	\$ 52,064
營業費用	<u>21,380</u>	<u>19,716</u>	<u>45,204</u>	<u>39,919</u>
	<u>\$ 49,300</u>	<u>\$ 45,426</u>	<u>\$102,636</u>	<u>\$ 91,983</u>

本公司章程係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前淨利分別以不低於 1% 及不高於 2% 提撥員工酬勞及董事酬勞。本公司於 107 及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列金額如下：

	107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
員工酬勞	\$ 2,554	\$ 592	\$ 5,099	\$ 969
董事酬勞	213	1,005	425	1,925

本公司 106 及 105 年度員工及董事酬勞分別於 107 年 3 月及 106 年 2 月經董事會決議如下：

金 額	106 年度	105 年度
員工酬勞－現金	\$ 8,556	\$ 3,726
董事酬勞－現金	850	1,133

年度財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。107 年 3 月經董事會決議員工及董事酬勞之實際配發與 106 年度財務報告認列金額並無差

異；106 年 2 月經董事會決議員工酬勞之實際配發金額與 105 年度財務報告之認列金額不同，差異數調整為 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日損益。

	106 年度		105 年度	
	員工酬勞	董監酬勞	員工酬勞	董監酬勞
董事會決議配發金額	<u>\$8,556</u>	<u>\$ 850</u>	<u>\$3,726</u>	<u>\$1,133</u>
年度財務報表認列金額	<u>\$8,556</u>	<u>\$ 850</u>	<u>\$3,738</u>	<u>\$1,133</u>

有關本公司董事會決議之員工及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二二、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅費用

所得稅費用之主要組成項目如下：

	107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 25,772	\$ 27,592	\$ 44,503	\$ 40,303
未分配盈餘加徵	-	11,179	-	11,179
以前年度之調整	1,764	549	1,764	549
遞延所得稅				
當期產生者	1,762	2,438	3,347	3,176
以前年度之調整	(1,753)	(605)	(1,753)	(605)
稅率變動	-	-	(934)	-
	<u>\$27,545</u>	<u>\$41,153</u>	<u>\$46,927</u>	<u>\$54,602</u>

107 年修正所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17% 調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅利益已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10% 調降為 5%。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅費用

	107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
遞延所得稅				
稅率變動（確定福利計畫 再衡量數）	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$203</u>	<u>\$ -</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司截至 104 年度止之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定在案。

二三、每股盈餘

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
本期淨利	<u>\$111,589</u>	<u>\$134,878</u>	<u>\$194,669</u>	<u>\$200,298</u>

股 數（單位：千股）

	107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
期初普通股已發行股數	104,264	94,345	104,264	94,345
加：現金增資加權平均股數	-	2,071	-	1,041
員工認股權行使加權平均股數	<u>224</u>	<u>-</u>	<u>113</u>	<u>-</u>
計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	104,488	96,416	104,377	95,386
具稀釋作用之潛在普通股				
員工酬勞	97	14	218	29
員工認股權	<u>630</u>	<u>282</u>	<u>630</u>	<u>282</u>
計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>105,215</u>	<u>96,712</u>	<u>105,225</u>	<u>95,697</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二四、股份基礎給付協議

本公司為吸引及留任公司所需之專業人才、提高員工對本公司之向心力與歸屬感暨共同創造本公司及股東之利益，於 105 年 4 月經本公司董事會決議發行員工認股權 2,318 單位，每一單位可認購普通股

1,000 股，給予對象為本公司編制內符合特定條件之全職員工。認股權之存續期間為 5 年，憑證持有人於發行屆滿 2 年之日起，可按下列時程行使認股權，認股權行使價格不低於發行日最近一期經會計師查核之財務報表每股淨值，認股權發行後，遇有本公司普通股份發行變動時，認股權行使價格依約定公式予以調整。本公司 106 年度股東常會決議配發現金股利，是以自 106 年 8 月起執行價格由 22.1 元調整為 21 元。

時 程	可行使認股比例 (%) (累計)
屆滿 2 年	50
屆滿 3 年	75
屆滿 4 年	100

105 年 4 月發行之酬勞性員工認股權之相關資訊揭露如下：

員 工 認 股 權	單 位 (千 股)	行 使 價 格
105 年 4 月給與	<u>2,318</u>	<u>\$ 23</u>

105 年 4 月給與之認股權利加權
平均公平價值 (元)

\$ 50.97

本公司發行之員工認股權憑證相關資訊如下：

認 股 權 憑 證	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日		106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	
	單 位 (股)	行 使 價 格 (元)	單 位 (股)	行 使 價 格 (元)
期初流通在外	2,294,000		2,318,000	\$
本期失效	(68,000)		-	
本期行使	(329,000)		-	
期末流通在外	<u>1,897,000</u>		<u>2,318,000</u>	
期末可行使	<u>767,000</u>	\$ 21	<u>-</u>	\$ 22.1

107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日執行之員工認股權，其於執行日之加權平均股價為 50.21 元，執行價格及普通股每股面額之差異為 3,618 千元，列入資本公積－股票發行溢價項下。

流通在外之員工認股權相關資訊如下：

	107 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
執行價格之範圍 (元)	\$ 21	\$ 21	\$ 22.1
加權平均剩餘合約期限	2.83 年	3.33 年	3.83 年

本公司採用 Black-Scholes-Merton 選擇權評價模式，評價模式所採用之參數如下：

給與日股價	73.21 元
行使價格	23 元
預期股價波動率（%）	31.09~31.92
預期存續期間（年）	3.5~4.5
預期股利率（%）	-
預期認股比率（%）	100
無風險利率（%）	0.53~0.58

107 及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之酬勞成本分別為 8,217 千元、5,820 千元、13,910 千元及 11,639 千元，並認列同額之資本公積－員工認股權。

二五、金融工具

（一）公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

（二）公允價值之資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
107 年 6 月 30 日				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益工具投資				
國內上市股票	\$ 236,081	\$ -	\$ -	\$ 236,081
國內未上市（櫃）股票	-	-	79,543	79,543
	<u>\$ 236,081</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 79,543</u>	<u>\$ 315,624</u>
透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 855	\$ -	\$ 855
106 年 12 月 31 日				
透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 418	\$ -	\$ 418

（接次頁）

(承前頁)

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
備供出售金融資產－非流動				
國內上市股票	\$ 207,536	\$ -	\$ -	\$ 207,536
透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 69	\$ -	\$ 69
106 年 6 月 30 日				
備供出售金融資產－非流動				
國內上市公司股票	\$ 192,846	\$ -	\$ -	\$ 192,846
透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 740	\$ -	\$ 740

107 及 106 年 1 月 1 日及 6 月 30 日並無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 2 級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
衍生工具	有活絡市場公開報價之衍生工具以市場價格為公允價值。若無市場價格可供參考時，則採用評價方法估計。本公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致，該資訊為本公司可取得者。本公司係以往來銀行報價系統所顯示之外匯換匯匯率，就個別遠期外匯合約到期日之遠期匯率分別計算個別合約之公平價值。

3. 金融資產以第 3 等級公允價值衡量之調節

	透過其他綜合損益 按公允價值衡量 之 金 融 資 產
	107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
期初餘額 (IAS 39)	\$ -
適用 IFRS 9 之影響數	85,931
期初餘額 (IFRS 9)	85,931
認列於其他綜合損益	(6,388)
期末餘額	\$ 79,543

4. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內未上市（櫃）權益投資係採收益法，按現金流量折現之方式，計算預期可因持有此項投資而獲取收益之現值。

(三) 金融工具之種類

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
<u>金 融 資 產</u>			
透過損益按公允價值衡量之 金融資產—流動	\$ -	\$ 418	\$ -
透過其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產—權益 工具投資	315,624	-	-
備供出售金融資產	-	207,536	192,846
放款及應收款（註 1）	-	1,425,947	1,984,331
按攤銷後成本衡量之金融資 產（註 2）	1,704,718	-	-
<u>金 融 負 債</u>			
透過損益按公允價值衡量之 金融負債	855	69	740
按攤銷後成本衡量（註 3）	817,164	370,932	894,938

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款（含關係人）、其他應收款、其他金融資產及存出保證金等按攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款（含關係人）、其他應收款、按攤銷後成本衡量之金融資產—流動及存出保證金等按攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 3：餘額係包含短期借款、應付帳款及其他應付款等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括應收票據與帳款、應付帳款及銀行借款，本公司財務人員依照各階段公司營運狀況所需，擬訂

財務策略，統籌協調各種國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度進行暴險程度之內部風險分析，即時追蹤、監督及管理本公司營運有關之財務風險，該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

本公司之重要財務活動係經董事會依相關規範、內部控制制度及管理辦法進行，內部稽核人員持續針對政策之遵循與暴險程度進行複核。本公司並未以投機目的而從事之金融工具（包含衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

本公司之營運活動而承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）、利率變動風險（參閱下述(2)）及其他價格風險（參閱下述(3)）。

本公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司從事非功能性貨幣計價之銷貨與進貨交易及履行資本支出等活動，因而產生匯率變動暴險。本公司之匯率暴險管理係從事遠期外匯合約交易，以管理及降低風險。

本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註二八。

本公司主要受到美元匯率波動之影響，下表詳細說明當新台幣對美元之匯率升值 1% 時之敏感度分析。1% 係本公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目。

	107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
稅前淨利（註）	(\$ 2,542)	(\$ 2,703)

註：主要源自於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元（包含現金及約當現金、應收帳款（含關係人）、應付帳款及其他應付款）。

管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映期中暴險情形，以美元計價之銷售會隨客戶訂單及景氣循環而有所變動。

(2) 利率風險

本公司以浮動利率借入資金而產生利率暴險，本公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
具現金流量利率風險 金融資產	\$1,346,167	\$1,047,534	\$1,512,891

本公司 107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利受利率變動影響並不重大。

(3) 其他價格風險

本公司因投資國內上市及未上市（櫃）公司股票與基金受益憑證，而產生權益價格暴險。

若權益價格上漲／下跌 1%，107 年 6 月 30 日持有權益證券投資部位計算，其他權益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值增加／減少 3,156 千元。106 年 6 月 30 日持有權益證券投資部位計算，其他權益將因備供出售金融資產之公允價值增加／減少 1,928 千元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對手拖欠合約義務而造成本公司財務損失之風險，截至資產負債表日止，本公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險即為資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本公司之交易對象均為信用良好之公司，業務單位依各信用調查結果給予往來信用額度，並定期追蹤客戶收款情形，且近年來實際產生呆帳情形極少，因此不預期有重大信用風險。

本公司應收款項交易相對人顯著集中於若干客戶，其大多從事類似之商業活動，且具有類似之經濟特質，是其履行合約之能力受到經濟或其他狀況之影響亦相類似時，則發生信用風險顯著集中之情況。信用風險顯著集中之客戶應收款項餘額如下：

客 戶 名 稱	107 年	106 年	106 年
	6 月 30 日	12 月 31 日	6 月 30 日
甲 公 司	<u>\$ 94,171</u>	<u>\$112,184</u>	<u>\$166,612</u>

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應公司營運並減輕現金流量波動之影響，且隨時監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對本公司而言係為一項重要流動性來源，截至 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，本公司未動用之銀行融資額度分別為 844,802 千元、862,300 千元及 570,000 千元。

下表係本公司之非衍生金融負債，按已約定還款期間之剩餘合約到期分析，並依據最早可能被要求還款之日期，以未折現現金流量編製(包括利息及本金之現金流量)。

本公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之可能性，其

他非衍生金融負債到期分析係依照約定還款日編製。以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日利率推估。

	1 年 以 內
107 年 6 月 30 日	
應付帳款	\$294,741
其他應付款	<u>522,423</u>
	<u>\$817,164</u>
106 年 12 月 31 日	
應付帳款	\$215,605
其他應付款	<u>155,327</u>
	<u>\$370,932</u>
106 年 6 月 30 日	
短期借款	\$185,146
應付帳款	199,788
其他應付款	<u>510,150</u>
	<u>\$895,084</u>

二六、關係人交易

(一) 關係人名稱及關係

關 係 人 名 稱	與 本 公 司 之 關 係
永豐餘投資控股公司	母 公 司
永豐餘工業用紙公司	兄弟公司
永豐餘商事株式會社	兄弟公司
永豐資財公司	兄弟公司
中華紙漿公司（華紙）	兄弟公司
永豐餘營運管理顧問公司	兄弟公司
元信達資訊股份有限公司	兄弟公司
永豐餘生技股份有限公司	關聯企業
永豐金證券股份有限公司	關聯企業
永豐紙業股份有限公司	關聯企業

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	107 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	106 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
銷貨收入	兄弟公司				
	華 紙	\$ 64,820	\$ 83,944	\$ 136,024	\$ 193,727
	其 他	<u>18,015</u>	<u>20,229</u>	<u>33,280</u>	<u>40,726</u>
		<u>\$ 82,835</u>	<u>\$ 104,173</u>	<u>\$ 169,304</u>	<u>\$ 234,453</u>

本公司除部分銷貨品項並無銷售其他第三者之價格可供比較外，其餘品項相較一般客戶銷售價格略低，惟差異不大。收款條件關係人為月結 120 天，一般客戶則為預先收款或月結 1 至 4 個月。

(三) 進 貨

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
		6 月 30 日	6 月 30 日	6 月 30 日	6 月 30 日
進 貨	兄弟公司	<u>\$ 54</u>	<u>\$1,474</u>	<u>\$1,373</u>	<u>\$4,256</u>

本公司與上述關係人之進貨價格相較一般廠商並無重大差異。付款條件相較於一般廠商並無重大差異，皆為月結 1 至 3 個月。

(四) 應收關係人款項

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 / 名 稱	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
		6 月 30 日	12 月 31 日	6 月 30 日
應收帳款－關係人	兄弟公司			
	華 紙	\$ 94,171	\$112,184	\$166,612
	其 他	<u>24,298</u>	<u>24,946</u>	<u>37,425</u>
		<u>\$118,469</u>	<u>\$137,130</u>	<u>\$204,037</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應收關係人款項並未提列呆帳。

(五) 應付關係人款項

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
		6 月 30 日	12 月 31 日	6 月 30 日
應付帳款	兄弟公司	<u>\$ -</u>	<u>\$1,362</u>	<u>\$ -</u>
其他應付款	兄弟公司	\$ 295	\$ 5,134	\$ 2,017
	關聯企業	89	35	43
	母 公 司	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>3,583</u>
		<u>\$ 384</u>	<u>\$5,169</u>	<u>\$5,643</u>

流通在外之應付關係人款項餘額並未提供擔保。

(六) 期末餘額

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
預付款項			
兄弟公司	<u>\$ 3,727</u>	<u>\$ 1,720</u>	<u>\$ 970</u>
存出保證金			
母 公 司	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,240</u>

(七) 對主要管理階層之獎酬

	107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
短期員工福利	\$ 6,298	\$ 4,319	\$ 12,295	\$ 8,456
退職後福利	115	114	228	226
股份基礎給付	<u>3,541</u>	<u>3,892</u>	<u>7,176</u>	<u>7,783</u>
	<u>\$ 9,954</u>	<u>\$ 8,325</u>	<u>\$ 19,699</u>	<u>\$ 16,465</u>

(八) 其他關係人交易

本公司與母公司簽訂行政服務合約，由其提供資金、投資及產品相關之研發等業務服務，106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日相關費用分別為 3,082 千元及 3,582 千元，列入營業費用項下。

本公司與兄弟公司簽訂行政服務合約，由其提供行政事務支援及產品相關之研發與檢測等服務，107 及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日相關費用分別為 1,084 千元、193 千元、2,168 千元及 273 千元，列入營業及製造費用項下。

二七、重大或有負債及未認列之合約承諾

本公司於 107 年 6 月 30 日有下列重大承諾事項：

- (一) 本公司承諾購置廠房及設備合約之價款金額為 576,229 千元，尚未入帳金額為 270,619 千元。
- (二) 本公司為購置原料之已開立未使用信用狀金額為 455,198 千元。

二八、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按本公司功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。本公司具重大影響之外幣資產及負債資訊如下：

單位：各外幣千元；匯率元					
	外	幣	匯	率	帳面金額
<u>107年6月30日</u>					
貨幣性外幣資產					
美 元	\$	8,471	30.46	(美元：新台幣)	\$258,032
歐 元		600	35.4	(歐元：新台幣)	21,240
貨幣性外幣負債					
美 元		125	30.46	(美元：新台幣)	3,816
<u>106年12月31日</u>					
貨幣性外幣資產					
美 元		9,253	29.76	(美元：新台幣)	275,375
貨幣性外幣負債					
美 元		70	29.76	(美元：新台幣)	2,088
<u>106年6月30日</u>					
貨幣性外幣資產					
美 元		8,938	30.42	(美元：新台幣)	271,891
貨幣性外幣負債					
美 元		52	30.42	(美元：新台幣)	1,575

本公司 107 及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日美元產生之兌換損益分別為利益 17,762 千元、利益 1,092 千元、利益 7,358 千元及損失 13,199 千元。

二九、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形：附表一。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表二。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：附註七。
10. 被投資公司資訊：無。

(三) 大陸投資資訊：無。

三十、部門資訊

提供給本公司主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。由於主要營運決策者視本公司整體為單一營運部門，以公司整體資訊為資源分配及績效衡量，有關營運部門之相關資訊請參閱本財務報告內容。

申豐特用應材股份有限公司
(原名：申豐化學工業股份有限公司)

期末持有有價證券情形
民國 107 年 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣千元
(除另註明外)

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數 或 單 位	帳 面 金 額	持 股 比 例 (%)	公 允 價 值	
本 公 司	普通股股票							
	永豐金融控股公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產	21,461,905	\$ 236,081	0.19	\$ 236,081	
	宏通數碼科技公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產	2,622,196	57,849	11.78	57,849	
	華山文創實業公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產	3,200,000	21,694	6.15	21,694	
					<u>\$ 315,624</u>		<u>\$ 315,624</u>	

申豐特用應材股份有限公司
 (原名：申豐化學工業股份有限公司)
 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
 民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣千元
 (除另註明外)

銷 貨 之 公 司	交 易 對 象 名 稱	關 係	交 易 情 形				交 易 條 件 與 一 般 交 易 不 同 之 情 形 及 原 因		應 收 票 據 、 帳 款		備 註
			銷 貨 金 額	佔 總 銷 貨 之 比 率 (%)	授 信 期 間	單 價	授 信 期 間	餘 額	佔 總 應 收 票 據 、 應 收 帳 款 之 比 率		
本 公 司	中 華 紙 漿 公 司	兄 弟 公 司	銷 貨	\$136,024	7	月 結 120 天	參 閱 附 註 二 六	參 閱 附 註 二 六	\$ 94,171	26	